

Hinemos スマートスタート on AWS 利用規約

本利用規約（以下「本規約」）は、株式会社NTTデータ先端技術（以下「当社」）が提供する「Hinemos スマートスタート on AWS」（以下「本サービス」）の利用条件を定めるものです。利用者は、本規約に同意のうえ本サービスを利用するものとします。

（定義）

- 第1条 「利用者」とは、本サービスの利用申込みを行い、当社が承認した者をいいます。
- 2 「本サービスで構築する環境」とは、本サービスにより利用者のAWS環境に構築される環境（Hinemos 評価版を導入したEC2インスタンスやVPCなどを指す）をいいます。

（本規約の適用）

- 第2条 本規約は、利用者による本サービスの一切の利用に適用されます。
- 2 当社は、必要に応じて本規約を改定することがあります。改定後の規約は、当社所定の方法で告知し、告知時に定める効力発生日から適用されます。効力発生日以降に利用者が本サービスおよび本サービスで構築する環境を利用する場合、利用者は改定後の規約に同意したものとみなします。

（提供内容・利用制限）

- 第3条 本サービスは、Hinemos の評価版環境を利用者のAWS環境に構築し、提供するものです。
- 2 本サービスで構築する環境の利用目的は、利用者による本サービスで構築する環境に関する機能評価・技術検証に限り、本番運用・商用サービス提供・業務の継続的処理等の用途での利用を禁止します。
- 3 本サービスで構築する環境は、利用申し込み1件につき1環境とします。
- 4 同一利用者からの複数申し込みは当社の判断にて制限することがあります。
- 5 評価の結果、本サービスで構築する環境の継続利用を希望される場合は、有償のサブスクリプション契約を締結することで、本サービスで提供されるソフトウェアを製品版へ変更できます。
- 6 本サービスはSLA（サービス品質保証）を伴いません。
- 7 当社は、予告なく本サービスの提供内容の変更、または本サービスの提供を停止することがあります。
- 8 本条で定めるほか、当社は当社の裁量により、利用者の本サービスの利用を制限することができるものとします。

（Hinemos 評価版の提供内容・利用制限）

- 第4条 利用者は、本サービスの利用にあたり、別途当社が定める「Hinemos 評価版ソフトウェア使用許諾契約書」（以下「使用許諾契約書」）の内容に同意するものとします。
- 2 使用許諾契約書は、Hinemos 評価版ソフトウェアの利用条件を定めるものであり、本規約と併せて適用されます。
- 3 本規約と使用許諾契約書の内容が矛盾する場合、ソフトウェア利用に関する事項については使

用許諾契約書が優先します。

(禁止事項)

第5条 当社は、本サービスの利用に関して、利用者に対し、下記行為の実施を禁じます。

- (1) 本規約に違反する利用、評価目的を逸脱した利用、本番・商用運用での利用
- (2) 法令・公序良俗に違反する行為、または違反のおそれのある行為
- (3) 当社または第三者の知的財産権、プライバシー、名誉、その他権利・利益を侵害する行為
- (4) 不正アクセス、脆弱性探索、リバースエンジニアリング、負荷試験、侵入テスト
- (5) マルウェア配布、スパム送信、暗号資産マイニング、ボット運用等の不正・過度なリソース消費
- (6) 第三者への再販売、再提供、レンタル、サービス化、フレーム提供、マルチテナント化
- (7) 当社の運営を妨げる行為、虚偽申告、なりすまし
- (8) アクティベーションキーの複製、構築された環境外への持ち出し
- (9) その他当社が不適切と合理的に判断する行為

(利用者データの取り扱い)

第6条 当社は、プライバシーポリシーおよび本規約に従い、利用者データを取り扱います。

- 2 本サービスで構築する環境上への利用者によるデータ投入については、特に制限を設けません
が、その管理と保護は利用者の責任範囲となり、当社は一切、責任を負いません

(秘密情報)

第7条 利用者は、本サービスの利用に関して知り得た情報（以下「秘密情報」）を、第三者に開示・漏えいしないものとし、本サービスの利用目的の範囲でのみ使用します。

- 2 利用者は法令・裁判所の命令等により秘密情報の開示が必要な場合、可能な限り事前に当社へ通知します。
- 3 本条で定める秘密保持義務は、本サービスの利用終了後も存続します。

(保守・変更・停止)

第8条 当社は、システム保守、障害対応、セキュリティ上の必要、または運用上の理由により、事前通知の有無にかかわらず本サービスの全部または一部を変更・中断・停止できます。

- 2 当社は、停止により生じた損害について責任を負いません。

(責任の制限)

第9条 当社は、利用者および第三者に対し、本サービスの動作保証、使用目的への適合性の保証、使用結果についての的確性や信頼性の保証、その他一切の事項について何ら保証をせず、利用者および第三者が直接または間接に被ったいかなる損害に対しても一切の責任を負いません。

(通知方法)

第10条 当社から利用者への通知は、電子メールにより行う場合があります。

(反社会的勢力との関係排除)

第 11 条 利用者は、自己及び自己の役員が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為を行わないことを確約するものとします。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

(準拠法・裁判管轄)

第 12 条 本規約は、日本法に準拠します。本サービスに関して当社と利用者との間で紛争が生じた場合、東京地方裁判所または当社本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄とします。